

太陽光買い取り終了検討

経産省、固定価格見直しへ

経済産業省が、太陽光発

電など再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の終了を検討していることが分かった。つくられた電気的全量を一定価格で電力会社が買い、費用を電気料金に上乗せする仕組みで消費者らの負担が増したことに対応。再生エネ拡大と負担軽減が両立するような新制度をつくる方向で議論を進め、二〇二〇年度の法改正

を目指す。

制度は二二年に開始。特に太陽光発電の拡大に貢献し、一八年末の再生エネの設備は制度導入前の約二・二倍に拡大した。

一方、家庭や企業の電気料金に上乗せされる「賦課金」は一九年度で約二兆四千億円に上り、一般的な家庭で月七百六十七円の負担となる見通し。法律上、制度を抜本的に見直す期限と

なっている二二年三月末までに、代替となる仕組みを整備する。

事業用の太陽光や風力は売電先を相対取引で探したり、卸電力市場に流したりする仕組みが想定される。家庭用の太陽光のほか、地域振興効果が期待されるバイオマス発電などコスト競争力が弱い分野については、別の枠組みを検討する。



固定価格買い取り制度 再生可能エネルギーで発電した電気的全量を一定期間、国が定めた価格で大手電力会社が買い取る仕組み。買い取り価格は太陽光や風力、地熱といった電源の種類ごとに必要なコストと利益を見積もって決め、買い取り費用は電気料金に上乗せされる。東京電力福島第一原発事故後の2012年に開始。発電事業者が収益予想を立てやすくなり、再生可能エネルギーの普及が進んだ。